

研究会「東日本大震災後の生活状況・生活再建に関する研究——継続的な調査から」

日時：2015年2月28日 13時～17時

場所：関西学院大学大阪梅田キャンパス K.G.ハブ スクエア大阪 1402 教室

主催：東日本大震災後の生活再建支援研究グループ、福祉社会学会

1. プログラム

第一部 東日本大震災後の生活再建支援研究グループの報告

第一報告：土屋葉（愛知大学）「研究プロジェクト概要」

1. 研究目的
2. 研究の背景
3. 研究枠組み
 - 3.1 対象と方法
 - 3.2 視座
4. 調査研究過程
5. 研究成果

第二報告：田宮遊子（神戸学院大学）・四方理人（関西学院大学）「『いわき市内被災者生活状況調査』からみえる中壮年層の脆弱性」

1. 調査の目的・主な質問項目
2. 調査対象者、調査方法
3. 非高齢単身世帯に着目した分析
4. 事例検討—フォローアップインタビューの結果から
5. 調査結果のまとめ—非高齢単身世帯に焦点をあてて
6. 政策インプリケーション

第三報告：井口高志（奈良女子大学）「いわき市仮設住宅入居者調査の自由回答分析—震災2年後の調査から」

1. はじめに
2. 回答数・記述量の基礎的集計
 - 2.1 回答率・記述量
 - 2.2 頻出語の確認
3. 自由記述のラベル付け
 - 3.1 各ラベルの定義・数
 - 3.2 世帯類型別の自由記述回答の傾向
4. 調査プロジェクト全体中での自由記述分析の位置
補論. 個々の自由記述データの位置付けに関する考察

第一部の三報告へのコメント：齊藤康則（東北学院大学）

第二部. ゲスト講師の報告

第四報告：糟谷佐紀（神戸学院大学）「被災障害者の生活再建のための住宅条件」

1. 研究の目的
2. 被災障害者の状況
3. 障害者の全体的状況
4. 被災障害者の地域生活を支えてきた条件
 - 4.1 震災前の住宅
 - 4.2 親族や近隣住民との日常的な関わり
 - 4.3 被災障害者の生活再建に必要な住宅条件
5. 今後の住まいの選択
 - 5.1 復興公営住宅を選択した世帯とその課題
 - 5.2 自力再建を選択した世帯とその課題
 - 5.3 障害者のための生活再建、住宅再建支援
6. 障害者の生活再建を可能とする住宅条件

第四報告へのコメント：齊藤康則（東北学院大学）

第五報告：西野淑美（東洋大学）「釜石の地域特性と住宅再建への住民の語り—震災前の地域移動調査と震災後のA町内会追跡調査から」

1. 今日の報告で話題提供したい視点
2. 釜石市内の多様性
 - 2.1 地区の多様性
 - 2.2 職業・生業の多様性（人口動向の確認含む）
 - 2.3 市外との関係
3. 「被災者」の多様性
 - 3.1 住民の多様性と被災状況の多様性を捉えるには
 - 3.2 住宅再建への見通しの違い
 - 3.3 他の調査から見られる住宅の見通しの集合的变化
 - 3.4 同じ人の中の時間による変化
4. 多様性を捉えるための調査設計

第五報告へのコメント：齊藤康則（東北学院大学）

2. 研究会概要

上記のようなプログラムで研究プロジェクト3年目の最後に研究会を開催した。第一部では、本調査プロジェクトメンバーによる報告であった。まず、第一部では、研究代表者の土屋から本調査プロジェクトの目的とこれまでの研究プロセス、成果などの報告が行われた。その後、本調査プロジェクトの二つの調査地の一つである福島県いわき市で2013年の夏に行った、仮設住宅住民への調査票調査に基づき二つの報告がなされた。田宮・四方

は、計量的な分析と、その調査後に行ったフォローアップのインタビュー調査の事例に基づき、非高齢単身男性世帯の震災後の脆弱性を浮かび上がらせ、政策インプリケーションとして災害発生時における単身男性の特性に注目した「仕事のな」支援の必要性が示唆された。井口は、同調査票調査において自由回答という形で聞いた生活上の悩みに関する記述を回答率や回答文字数、世帯類型別の悩みの種別というような計量的な形で整理し、そこから導き出されるインプリケーションについて論じた。特に、本調査プロジェクトにおいて、量的調査では「実態」に関する質問がほとんどであるため、悩みという形で意識を聞いた自由記述回答は重要である。その後のインタビュー調査で注目すべき世帯類型や、ある世帯タイプの語りの中に探索していくポイントを見出す上で、自由記述回答を生かすことが重要だということが示唆された。

第二部では、糟谷佐紀氏（建築学）、西野淑美氏（社会学）から、東日本大震災直後、あるいは震災以前からの釜石市への調査に基づく研究成果について報告をしてもらった。糟谷氏の報告は、被災障害者を対象として震災前後の生活を聞いたインタビュー調査をもとに、被災障害者の生活再建を可能にする住宅条件を明らかにすることを目的にしたものである。被災障害者の住宅条件を考えていく上で重要な点は、日本における障害者が地域で生活をしていく際の住宅条件として、住宅ローンの返済を終えた持ち家であることが重要な条件となっていて、障害者の地域移行は、そうした住宅条件のもとで近居の親と近隣住民によって支えられてきたという点である。糟谷氏の調査においても、調査対象となった障害者のほとんどは以上のようなローン返済を終えた持ち家住宅を基盤に震災前は生活してきた。そうした条件での生活が震災によって変化を迫られた後、賃貸である復興公営住宅への居住という選択肢も含めた障害者にとっての住宅条件の探求が重要になってくるのである。震災以前から釜石市の地域調査に携わってきた西野氏の報告では、被災地における多様な住民、時間による変化、被災状況の違いなどによって生まれる被災の多様さを捉えていくにはどういった地区、対象に焦点をあてて調査をしていくべきかという調査の設計のあり様や、限定的な対象をそれぞれ切り取ってきた複数の調査間の知見のつなぎ合わせの必要性が論じられた。報告では、東日本大震災以前から西野氏が行ってきた釜石地域の移動に関する調査や産業構造の分析などを踏まえて、震災後の釜石市における調査地の選定のプロセスがまずは論じられ、その選定されたA地区における住民の選択の多様性や、時間の経過による住まいの意向の変化などが調査データに基づき示された。

第一部の報告、および、糟谷氏、西野氏の報告に対して、仙台や福島県などでの調査研究に携わってきた齊藤康則氏からのコメントを皮切りに、総合討論では、東日本大震災の被災地の調査における各調査研究が何を見てきたのか、研究者はどういったスタンスで調査に関わり得るのか、といった点などを中心に、活発に討論や情報交換がなされた。